

書 評

立命館大学法学部叢書 第8号

## 小堀眞裕著 『サッチャリズムとブレア政治』

コンセンサスの変容、規制国家の強まり、そして新しい左右軸

近 藤 康 史

現在、先進諸国の政治は「転換期」の渦中にある。第二次世界大戦後に形成された「戦後和解」に基づく福祉国家は、1970年代以降に揺らぎを見せ始めた。その後21世紀に突入した現在に至っても、それに代わる決定的なメカニズムは見出されず、様々な政治勢力によって多様な処方箋が提起され試されている段階にある。

この状況を最も典型的に体験しているのが、イギリスである。イギリスにおいてもまた、戦後直後のアトリー労働党政府によって福祉国家が形成され、1950年代、保守党にもそれが受け入れられることによって、一定の「コンセンサス」政治が形成された。しかし、その「揺らぎ」が最も早期に到来したのもイギリスである。70年代の政治危機・経済危機の時代を経て、80年代には保守党の側から、自由市場をその至上命題とする新たな処方箋が、「サッチャリズム」という形で試された。このサッチャリズムは、戦後の「コンセンサス政治」を破壊したのか、それともその連続上にあるのか。この問題は、80年代以降のイギリス政治を見る上で、避けては通れない論点となった。

しかし、その後の展開は新たな論点を付加している。90年代に入ると、サッチャリズムの試みは陰りを見せ始め、それにかわってトニー・ブレア率いる労働党、つまり「ニュー・レイバー」の時代が訪れる。いわば「左派」の側からの新たな処方箋が提示されたわけだが、この処方箋は、とりわけ「市場の役割」を重視する点で、サッチャリズムとの連続性が指摘されるものであった。ここに登場するのが、「ブレア政治の登場は、サッチャリズムとの間での新たなコンセンサスの形成を意味するのか」という論点である。

以上のように、イギリス現代政治は、「コンセンサス」という言葉を軸としながら、幾多の論点が複合的に絡み合う状況となっている。戦後コンセンサス政治は、サッチャリズムによって破壊されたのか？ ブレア政治の登場は、サッチャリズム

との間での「新たなコンセンサス」の形成を意味するのか？そして、ブレア政治はサッチャリズムとどう異なるのか？これらの論点に関して、きわめて多様な議論が展開されてきた。そして、今回対象となる小堀眞裕著『サッチャリズムとブレア政治』（以下、本書）も、この諸論点に取り組んだ著作であり、サッチャーやブレアの言説や諸政策を、広範囲かつ丹念に検討し、理念と政策との関係を踏まえながら、ある独創的な結論に至っている。以下、本書の内容を簡単にまとめつつ、その意義を確認していこう。

本書ではまず第1・2章にかけて、戦後のイギリス政治の状況を簡単に振り返りながら、それを保守党・労働党の二大政党間の「コンセンサス」政治として位置づける作業が行われている。その中で、「コンセンサス」政治は「異なる政権間ないしは同時期の与野党間における基本政策の収斂現象」（42頁）として定義される。この議論を前提として、第3章以下では、サッチャー・メージャー保守党政権とブレア労働党政権によって、この「コンセンサス」政治がどのように変化したのか、という論点について検討される。

第3章において取り上げられるのは、サッチャーの政治理念と政策である。本書によれば、彼女の政治理念の最大の特徴は、「個人主義」という点に求められる。この道徳的個人主義は、政策的には個人の選択を重視する諸政策へと接続し、医療、教育、住宅といったそれまで国家によって担われてきたサービス分野に、市場を導入する政策が行われた。本書の検証によればその実効性は様々であるが、少なくともこれらの政策分野に「市場化」をはじめ導入した点で、サッチャー保守党の政治は、イギリスの戦後コンセンサス政治からの離脱と市場主義的福祉国家への移行を意味するものとなる。

第4・5章は実質的には本書の核となる部分であり、著者も最も力を入れたであろう「ブレア労働党」に関する分析が行われる。まず4章においては、アンソニー・ギデンズやウィル・ハットンといった政治理論家や、ゴードン・ブラウンと政治的ライバルとの理念的距離を測りつつ、ブレア自身の政治理念について検討される。その結果、特にサッチャーとの異同という観点からすれば、ブレアの実践は「企業精神」の強調といった点にサッチャーとの連続性が見られるものの、サッチャーほどの「個人主義」への絶対的信仰はなく、逆にコミュニティーなど集団の機能を重視する点に、その独自性があるとされる。

第5章では、ブレア政府の諸政策について、経済、医療、教育、住宅、権限委譲、同性愛差別撤廃に至るまで、広範囲にわたる検討を通じて、その特徴が導き出されている。その結果、サッチャリズムには存在しなかったブレア政府の独自性として、

まず第一に各種公共政策における「ジョイント・アップ」や権限委譲に見られるようなコミュニティ重視の路線が指摘される。ただし第二に、本書における検証によれば、こういったコミュニティの自己決定は、その実態としてはむしろ侵食されている局面が多く見られ、現在においては、政府がこれらのコミュニティの方向性について介入する「規制国家」的側面が優越している。しかしこのような「規制国家」もブレア政府によって開花したものであり、サッチャリズムとの違いを映し出すものとなる。そして第三には、市場との関わりである。この点に関し本書は、その市場主義的福祉国家の受け入れという点において、ブレア政府はサッチャリズムとの間で「新しいコンセンサス」を形成したとの立場をとるが、しかし仔細に検討するならば、サッチャリズムが市場自体を「目的」としたのに対し、ブレア政府は市場を目標達成のための「手段」の一つにとどめている点に、その違いがあるとす。

ここまでの議論は基本的に政権あるいは政党の側に立ったものであった。視点を逆転し、「有権者」の側から「コンセンサス」政治の存在と変化について分析したのが第6章である。BESのデータに基づいた数量的分析が展開されており、この種の分析は日本においてはもちろん、イギリスでもあまり試みられていない、貴重なものである。

さて、これらの結果、本書の結論は主に次の点にまとめられよう。第一に、「サッチャリズム」と「ブレア政治」は、その市場主義的福祉国家への傾向において、一定の新しい「コンセンサス」政治を形成している点。しかしながら第二に、両者はまったく同一のものとみなすことはできず、そこには対立軸も形成されているが、その一つが、市場を「目的」とするか「手段」とするか、である点。そして第三に、コミュニティの役割を重視した「分権」的志向もブレア政治の新たな特徴と言えるが、それは逆に、中央からの介入をも惹起しており、むしろ「規制国家」的性格を強めている点である。

著者が、広範囲な諸政策に関する綿密な検討によってたどり着いたこの結論は、現在のイギリス政治分析、とりわけブレア労働党分析の潮流の中で大きな意義を持つ。従来、日英を問わずブレア労働党分析においては、その市場主義の傾向への着目から単純にブレア政治を「サッチャリズム・マーク」といった形でサッチャリズムの継承者とみなすか、あるいは分権化への志向などを根拠として、「サッチャリズム」との違いを強調するか、この二潮流が目立ってきた。本書は、そのどちらにも与せず、一方では市場主義への傾向に着目しながら、その傾向に内在するサッチャリズムとブレア政治との間の相違を見出す。しかし他方では、分権化への志向

に着目しながらも、それが実態としてはそれほど大きなインパクトを持たないとする点で、サッチャリズムとの違いとしてこの点を強調しすぎることには警鐘を鳴らすのである。これらの点に、日本におけるイギリス政治研究の枠内だけでなく、世界的に見ても、本書のきわめて重要なオリジナリティが存在すると思われる。

その一方で、本書に関してはいくつかの疑問点、あるいは分析が深められるべき点も指摘できよう。まず第一に、本書のタイトルでもある「ブレア政治」とは何か、という点である。つまり、現在の労働党における政策形成において、ブレア自身の政治理念はどの程度反映されているのだろうか。本書でも扱われている経済政策等においては、ブレアよりもゴードン・ブラウン財相の意向が強く反映されていると言われるし、また社会保障改革なども、ブラウン財相および財務省の意向が優先され、ブレア自身の政策的理念は必ずしも十分には取り入れられていない部分が存在する。これらの点を考えた場合、現在の労働党政権の諸政策を、どの程度「ブレア政治」として表象することが可能か、という問題が存在するだろう。もちろん、外国研究である以上、日本政治分析と同様な形で政策過程を詳細に追うことには多くの困難が伴い、またかなりの程度不可能でもある。しかしながら、「ブレア政治」における政治理念と、実際に行われた政策の現実との間にある違いを、単に「異なる」という事実以上に、その違いを生み出した力学にも踏み込む研究が、今後は求められるだろう。

この点にも表れているが、本書の興味深い点の一つは、ブレアを中心とするニュー・レイバーが掲げた諸理念と、実際にブレア政府の行った政策との間にある「ズレ」あるいは「変化」が浮き彫りにされる点にある。しかし全般として、「なぜ」そのような「ズレ」や「変化」が生じたのか、この理由についてはやや断片的な検討にとどまり、そのような「ズレ」「変化」の理由が、「ブレア政治」に関するトータルな分析として理論的に位置づけられていない傾向も指摘できる。中でも、現在のイギリス政治の最も重要な論点という観点から疑問点として浮かぶのは、分権化などに代表される「コミュニティ」への志向と、「規制国家」との関係である。端的に言えば、ブレア政府はなぜ「規制国家」への傾向を強めたのだろうか。それは、「ブレア政治」の変節として理解されるべきなのか、あるいは「コミュニティ」への志向を強めているからこそ、その副産物として「規制国家」もまた強まるのだろうか。「ブレア政治」に見られるこの「分権化」と「集権化」とのパラドクスとその発生理由は、近年のガバナンス論研究の流行とも相俟って、イギリス政治研究の一つの大きな論点となっており、この点についての更なる分析も望まれるところである。

しかしながら、これらの疑問点は、本書が持つ根本的な価値を減ずるものではない。本書の目的はあくまで、「サッチャリズム」と「ブレア政治」の登場以後の「コンセンサス」政治の変容を描き出すことであり、先にも述べたように、この点に関し本書は、独創的かつ説得的な結論を得ている。また、広範囲の政策を扱ったことで、一つ一つの政策に関しては記述的にとどまる印象も生じるが、むしろこのような包括的かつ詳細な描写と、政治学的な分析を両立させた点に本書の長所があると言ふべきであろう。少なくとも、イギリス現代政治、とりわけブレア労働党政府の諸政策について論じたものとしては、最も読むべき価値のある著作の一つに数えられることは確かである。

(晃洋書房、2005年5月刊、265頁)